

陳情第4号 住民の安全・安心を支える行政サービス体制の 機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情

討論一覧(討論順掲載)

賛成討論 門原武志 議員

人員不足解消で行政機能の強化を

行政機関の定員削減により人員不足が常態化し、非常勤職員が不安定な雇用条件に置かれている。このような状況は住民の生活や地域経済の発展を阻害している。行政は国民の基本的な人権を実現する責任を持ち、災害や感染症など複雑な課題に対応すべきである。総定員法の廃止や柔軟な定員管理により行政機能を再強化すべきである。

反対討論 中野まさひろ 議員

権限・人員を地方委譲すべきものもある

全国知事会は、国の出先機関に対し以下の弊害を指摘しており、私も同意見。

- ①『二重行政』による弊害。 国の出先機関の事務の中には地方の事務と重複するものがあり、地方で行った方がより効果的・効率的に実施できるものも多い。
 - ②『地域・住民ニーズ』に柔軟に対応できない弊害。 国の出先機関はあくまでも中央省庁の下部機関であり、その性格上、住民と日常的に接する機会もほとんどなく、地域・住民ニーズに基づき柔軟かつ迅速に行政サービスを提供する組織となっていない。また縦割り組織となっており地方自治体のような総合行政が展開できない。
 - ③『住民ガバナンス』の欠如による弊害。 所在地の首長や議会の権限は及ばず、地域住民の目も届きにくいいため、組織に対する監視やガバナンス（統治）が欠如している。
- 国の出先機関の中には、廃止・縮小し、権限・人員を地方に委譲すべきものもあり反対。

反対討論 菱川和英 議員

陳情は総定員法を排して国家公務員の大幅増員を求めています。行政改革が必要だと思われる時に、歯止めをなくすようにと求める本陳情の採択には賛成できないと申し述べて反対討論といたします。